

中学の給食実施

5市が50%未満

主要74市区 昼食代 家計負担に

子ども 貧困

公立中学校の完全給食
●実施率について、全国
の主要74市区に朝日新聞が

尋ねたところ、都市間で大きな差が見られた。約8割の市区が100%だった一方、50%未満が5市あった。給食がない場合、生活保護や困窮家庭向けの就学援助に給食費が含まれず、昼食代が家計の負担になっている。▼3面●食べぬも 政令指定市、道府県庁所

完全給食

牛乳のみの給食などに対して、主食、おかず、牛乳のすべてを提供する方法。文部科学省の2015年度の調査では、全国の公立中学校での実施率(生徒数ベース)は82.4%と、公立小学校の99.6%に比べて低い。学校給食法は、義務教育の

在市と東京23区に今年1月、総生徒数のうち完全給食の対象になっている生徒の割合を示す実施率についてアンケートした。その結果、全体の実施率は85.5%。札幌や仙台、大阪、福岡などの各市や東京23区の計

学校設置者について「給食が実施されるように努めなければならぬ」と定めている。同調査によると、中学校の給食費は月額平均4921円。生活保護世帯には保護費の教育扶助として支給される。生活保護に準じる困窮世帯の場合、市区町村が就学援助の対象にしていけば補助される。

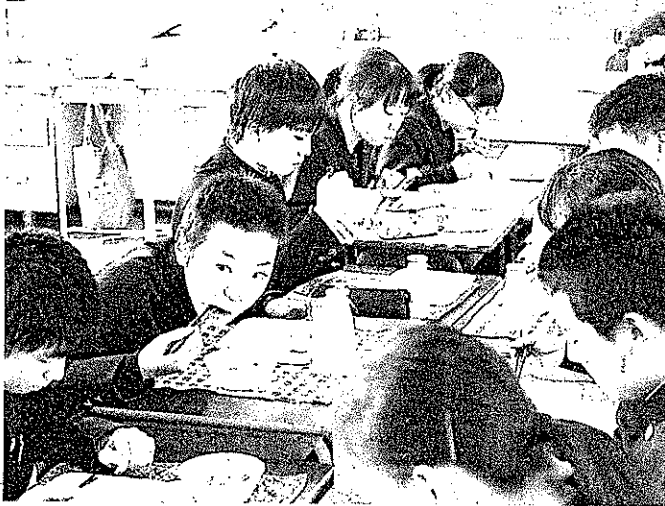
59市区が100%と回答し、50%未満は横浜(0%)、大津(6.6%)、川崎(9.3%)、高知(16.1%)、神戸(37.5%)だった。これらの市は従来、財政的な余裕がない、弁当持参が定着している、といった

理由で実施していなかった。だが、最近、子どもの貧困の広がりなどを背景に、保護者らの要望に応えて給食を始め、数年内に100%を目指す市もある。また、アンケートでは12市が、弁当を持参するか、民間業者などが調理・配送する給食を注文するか、「選択制」を採用と回答。神戸はこの方式で2月に100%に達している。業者の給食を実際に食べている

生徒の割合は堺(約7%)、和歌山(約20%)など。選択制は費用の前払いや予約の手間がかかるうえ、「周囲が弁当なのに給食を選びにくい」といった理由で利用がふるわないとみられる。さらに、就学援助の対象にいない自治体では、給食があるにもかかわらず、経済的に苦しい家庭の支えになっていない。(小河雅臣、河合真美江、中塚久美子)

完全給食 食べぬ子も

「選択制」の自治体、予約手続きが負担



大阪市は以前、業者の給食を選択制で出していたが、全員で食べる方式に切り替えた。さらに今は学校調理の給食に移行中だ＝3月8日、大阪市北区の市立大淀中学校、橋本弦撮影

中学校の完全給食に関する74市区へのアンケートでは、各地で提供が進む半面、弁当との「選択制」をとる自治体では食べている生徒が少ない実情もわかった。給食を予約する手間などが一因で、経済的に苦しい家庭を支えるには課題もあるようだ。▼1面参照

校内調理の給食が1月に始まった川崎市立中野島中学校。給食がチョー楽しみでした。みんなで同じ物を食べながら話せる」と米永涼成さん(3年)はいう。同市の実施率は9・3%だが、2017年度中に全52校で提供する計画だ。生徒が急増した1960年代に校舎の新設を優先

し、給食に手が回らないままだった。東京都内から移り住んだ若い世代を中心に給食を望む声が高まり、2013年に導入を決めた。16・1%の高知市は18年度に100%を目指す。優

「就学援助の対象に」

先してきた校舎耐震化にめどが立ち、予算を割ける状況になった。同市は就学援助を受ける中学生の割合が39%と全国でも高く、3年前、給食を求める1万人分の署名が市に提出された。

子ども

全員に完全給食を

可知悠子・日本医科大助教(社会疫学)の話 学校給食は格差対策の役割を果たしている。国民生活基礎調査などから研究した結果、経済水準が低い家庭の中高生は、高い家庭の子に比べて肥満の割合が3倍だった。小学生では双方、肥満の割合は変わらない。小学校は完全給食の実施率が高く栄養バランスが取れているからだと推察される。

就学援助の対象にしていけないのは、困窮家庭にとっては給食がないのと同じ。また、低所得の子だけ支援すると差別を生み出す可能性もある。行政は、全員を対象とした完全給食を目指すべきではないか。

74市区で唯一、給食が全くない横浜市は、弁当を持参できない生徒が業者の配達弁当を利用できる方式を採っている。給食ではないという扱いで就学援助の対象

象外だが、市教委は今年1月、家庭の事情で弁当を用意できない生徒には無料で提供することにした。アンケートで12市が導入していた「選択制」では、業者の給食が弁当持参のどちらかを選ぶ。自治体にとっては給食センターなどの施設を整備するより財政負担が軽く、速やかに導入できるのが利点という。関西を中心に広がっている。神戸市は弁当作りの負担を減らすと同時に、経済的に苦しい家庭の支援にもつなげようと14年に業者の給食を始め、就学援助の対象にしている。実施率は今年2月に100%に達したが、選択制にしたため食べられている生徒は約35%にとどまる。

市はこの給食を就学援助の対象にしていない。中学3年と小学5年の子がいる市内の看護師(37)は「小学校は就学援助で助かるが、中学校は月6600円が自己負担で厳しい」。ひとり親で昼夜の仕事に掛け持ちし、忙しくて給食を予約しそびれることがある。弁当を作れない夜勤明けは、5000円を渡して登校させる。「昼食の格差をなくすためにも全員で食べられる給食にし、就学援助の対象にしてほしい」と話す。(河合真美江、中塚久美子、小河雅臣)

ご意見をasahi_forum@asahi.comか、ファクス03・5541・8259までお寄せください。

